

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 20 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 20 日 作成

事務事業名		熊本県地域産業活性化協議会参画事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり	所属部	産業振興部	課長名	米澤 俊一
	施策	12	商工業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	大茂 竜二
	基本事業	35	企業誘致の促進	所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1251
				法令根拠	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(略:企業立地促進法)		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	7
	1	7	1	3	11263			コスト削減優先度評価結果	6

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 20 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業の内容】**  
熊本県地域産業活性化協議会への参画によって、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(略称:企業立地促進法)に基づく基本計画の策定並びに協議を行い、情報の収集や他の自治体との連携により地域における産業集積の形成及び産業集積の活性化のために地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組みに寄与することができる。

**【業務の流れ】**  
協議会主催事業等への参加(総会・各種研修会)、負担金支出(年会費10,000円×2部会以上)

**【主な予算費目】負担金(20,000円)**

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	
	・「IT関連産業部会」「輸送用機械部会」「食品・医薬品部会」への参加 ・基本計画の作成及び同意基本計画の変更に係る協議。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	・合志市内に立地を希望する企業	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 協議会主催事業への参加回数 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・企業立地基本計画を策定し、各種の優遇措置が受けられる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 立地希望問合せ件数 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	・企業誘致が促進できる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 各種優遇措置を受けられた企業数 ⇒ イ
		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 集積区域に集積業種が立地した件数 ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円			20	20	20	20	20	
	(A) 事業費計	千円		0	20	20	20	20	20	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人			2	3	3	3	
	延べ業務時間	時間			40	30	30	30	30	
	(B)人件費計	千円		0	159	119	119	119	119	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	179	139	139	139	139	

活動指標	ア イ	回			2	2	2	2	2	目 標 合 計 数 計 画  22 年 度
対象指標	ア イ	件			6	5	5	5		
成果指標	ア イ	社			1	1	1			
上位成果指標	ア イ	件			1	0	1			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
・平成19年5月に「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(略称:企業立地促進法)が成立し、これに伴い平成19年9月に熊本県地域産業活性化協議会が設立された。協議会設立により、市町村での取り組みが始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
開始時期においては、景気が良く、企業増設等も見込めていたが、世界経済の落ち込みにより、企業の投資が控えられるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
・特に寄せられていない。

事務事業名	熊本県地域産業活性化協議会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 企業立地基本計画を策定することにより、各種の優遇措置が受けられ、企業誘致が促進できることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 企業誘致が促進できることにより、ひいては誘致による税収確保につながるため、税金を投入することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 企業の優遇措置を図るものであり、対象を合志市内に立地を希望する企業としており適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 現在、世界経済の落ち込みにより、企業の投資は極力控える方向で動いているが、景気回復時には、活発な投資が見込めるため向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 全国的に同様の優遇措置が行われており、本事業を廃止・休止することにより、他県や他市町村へ流出する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似する事業が無い <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 協議会への年会費の納入であり、事業コスト削減は考えられないが、税収確保につながることであり、将来的にはコスト削減につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 協議会主催行事への参加と基本的事項の打合せが中心である。ただし企業立地の案件に対しては綿密な打合せが必要となるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 国が示している区域設定にかかる制限の範囲内で、区域設定を行っているため公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性については、現在、世界経済の落ち込みにより、企業の投資は極力控える方向で動いているが、景気回復時には、活発な投資が見込めるため向上の余地はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 企業が投資を行う際に、有効に利用できる計画に見直しをいけるよう事務処理を行うとともに、企業の投資前に本事業をPRし、有効に利用していただく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	○																	
	維持																		
	低下																		

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

企業の投資は、市場経済の動向に非常に左右されやすいので、国内外での消費拡大を促し、投資の活発化につなげる。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	7	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )